

DX戦略統括部

業務とITのスペシャリストが連携し
全体最適を推進することで、
DCMグループの取り組みを加速し
次のステージを目指します

DCM株式会社
執行役員
DX戦略統括部長
DCMアドバンスド・テクノロジーズ
株式会社
代表取締役社長
遠藤 将一



DX戦略統括部とは

DX戦略統括部は、DCM株式会社（以下、DCM）の基幹系システムやセキュリティ対策、AI導入やデータ分析基盤の構築など、ITおよびDX領域全般を担う部署です。2025年度は「売上向上」「利益拡大」「事業継続」の3つに資するIT・DX推進

をミッションとしています。具体的なシステム開発や施策は、バックオフィス業務に関連する「本部DX」と、店舗業務に関連する「店舗DX」に区分されます。

本部DXの例

マーチャンダイジングシステムの再構築や人事・タレント管理システムの導入、AIやRPA[※]を活用した本部業務の自動化推進、セキュリティ強化など

※ RPA (Robotic Process Automation) : ソフトウェアロボットを活用してバックオフィス業務を自動化し、業務効率化やコスト削減を実現するツール。

店舗DXの例

社内商品知識と生成AIを活用した接客支援商品知識システムの開発、ビッグデータ分析による発注量最適化などの業務改革の推進、数値最適化技術を活用した店舗作業割当表の自動作成システムの開発・導入など

従来のDCMにおけるシステム開発は、要件定義の策定とシステム完成後の運用のみを自社で行い、それ以外の実開発業務はシステムベンダーに全面的に委託する体制でした。

しかし、2021年度よりシステム開発のスピード向上とコスト削減を目的として、内製化へ方針転換を図りました。

これにより、開発に用いるアプリケーションの選定や内部設計、ユーザーインターフェースにおける色や文言の統一など、詳細な自社開発ルールを整備し、内製化を実現する仕組みづく

りに注力してきました。

また、DCMの機能子会社であるDCMアドバンスド・テクノロジーズ株式会社（以下、DCM-AT）に所属するITスペシャリストに業務上の課題や要件を正確に伝える役割として、店長やバイヤー経験のあるDCMの従業員が参加し、業務のスペシャリスト（ビジネスアナリスト）とITのスペシャリストが連携してプロジェクトを推進できる体制を構築しています。

実績と目標

システム関連部署の統合を経て、2020年度にDX推進の中核組織として誕生したのがDX戦略統括部です。翌2021年度にはシステム内製化の推進を目的とした「システム5ヶ年計画」を策定し、2022年度にはエンジニア採用を強化するため、DCM-ATを設立しました。システム開発の内製化体制の構築については、2024年度末をもって一定の成果を得ることができました。

これを受けて、DCMグループ全体の取り組みスピードをさ

らに加速させるべく、次のステージへと進みます。まず、2021年度から取り組んでいる次期マーチャンダイジングシステム（基幹業務システム）の完成を2026年度中に目指します。また、ECやCX（カスタマーエクスペリエンス）との連携強化の観点から、顧客データの活用を推進し、お客さまの利便性向上やサービス拡大に向けた各種施策にも取り組みます。

今後は、構築した内製化の仕組みを活用することで、様々なシステム開発の更なるスピードアップが期待できます。

コラム

DCMアドバンスド・テクノロジーズ

DCMアドバンスド・テクノロジーズ株式会社（以下、DCM-AT）は、DCM本体とは異なる人事体系を採用し、エンジニアの採用強化を目的に設立しました。DCM-ATは、システム開発の「スペシャリスト」として採用したシステムエンジニアと、DCMから出向した「ビジネスアナリスト」を中心に構成されています。両者が連携しながら実用性の高いシステム開発を進められることが、他社にはないDCM-ATの強みです。

ビジネスアナリストは、店長やバイヤーなど現場経験豊富なDCM社員が担当しており、DCM側との人的ネットワークを活用しながら、現場の悩みや課題を的確に把握し、ITスペシャリストへ橋渡しを行っています。

一方、DCM-ATに所属するシステムエンジニアも、ITの知識にとどまらず、DCMの業務理解を深めるため店舗支援に自ら参加するなど、現場での実務理解にも積極的に取り組んでいます。こうした両者の相互理解と連携により、

現場と開発が一体となった体制を実現し、実際の業務効率化につながるシステム開発を推進しています。

DCM-ATのメンバーは、全員がシステム開発の豊富な経験を有しているだけでなく、AIや数値最適化・データ分析・クラウド・セキュリティなど、高度な知識を持ったプロフェッショナル集団です。その結果、30名のシステムエンジニアと30名のビジネスアナリストという少数精鋭の体制でありながら、「売上向上」「利益拡大」「事業継続」に直結するシステム開発を幅広い業務領域で実現できています。

今後の目標としては、DCMグループ全体での最適化を進め、重複する管理業務やコストの削減を図っていきます。グループ共通でメリットのあるシステムと、事業会社ごとに特化したシステムを適切に分け、DCM-ATのリソースをグループ全体で最大限に活用できる体制を目指していきます。

